



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL https://corporate.sint.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 経営企画部長 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,480	—	202	—	235	—	173	—
2024年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 174百万円 (—%) 2024年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	15.88	—
2024年2月期第3四半期	—	—

(注) 2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2024年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,730	3,704	78.2
2024年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 3,699百万円 2024年2月期 一百万円

(注) 2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,773	—	279	—	325	—	226	—	20.70

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	11,078,400株	2024年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	160,681株	2024年2月期	160,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	10,917,719株	2024年2月期3Q	10,917,719株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社ソフトウェア製品を用いて、時間という価値を提供しております。

当連結会計年度は、2年経営計画(2025年2月期～2026年2月期)の1年目にあたり、次の3つを重点施策として取り組み、持続的な成長及び株主価値の最大化を目指してまいります。

①事業ドメインの確立

3つのドメイン(業務システム、AI、開発ツール)にリソースを集中し、当社の強みを最大限に活かしたお客様の課題解決モデルを確立してまいります。

②新規事業の創出

上述3つのドメインで既存の製品・サービスに続く新たな事業の柱を築くべく、新規事業開発や企業間提携に積極投資してまいります。

③収益性の改善

最小のコストで最大のパフォーマンスを生み出すため、単純なコスト削減にとどまらない継続的な「1%改善」を全社的に掲げております。利益率を1%改善するために何が出来るかを社員一人一人が常に考え、無駄の削減及び効率的な投資を行い、収益性の改善を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間では、様々な投資を実施いたしました。2024年4月には、専門の組織を立ち上げてクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」(以下「SAP」という)の提供を開始しております。また、人員増加に対応しプロジェクト単位で機動的に働きやすいオフィス環境作りを目的として、同年5月に福岡支社の移転・増床、同年7月に大阪支社の増床を実施いたしました。特に九州地区及び関西地区では、当社のミッションやビジネスモデル(自社製品を持ち、客先常駐を行わないプライムベンダービジネス)に共感していただき、UターンやIターンを希望する優秀な人材の確保が好調に推移しております。

このような投資は、一時的に大きな費用を計上して減益要因となりますが、当社が今後成長していくための重要なファクターと捉えており、収支のバランスも鑑みながら今後も積極的に投資してまいります。

また、優秀なIT人材を確保・育成して国内のIT人材不足を補うことを目的に、海外子会社であるKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDを2022年10月に設立しましたが、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は、当初想定していた当社案件の開発受託だけでなく、ベトナム国内の案件も受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,480,909千円、売上総利益1,167,651千円、営業利益202,062千円、経常利益235,595千円、親会社株主に帰属する四半期純利益173,335千円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の状況は次のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客様に利用いただいております。Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「Postgre SQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客様の要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当第3四半期連結累計期間では、プロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」が、既存大手IT企業の追加案件と新規契約の増加により、当第3四半期連結会計期間のMRR(Monthly Recurring Revenue:月次計上収益)が第2四半期連結会計期間と比べて1,486千円増加しました。また、データベース開発・設計支援ツールの「Object Browser」も、継続的なバージョンアップにより、前事業年度と同等レベルの需要を維持しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は587,912千円、セグメント利益は250,020千円となりました。通期目標の達成のために、顧客の多様なニーズに対応すべく機能強化を加速し、新規引き合いの増加と既存顧客の利用拡大を図ってまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客さまを対象として、業界特化型の基幹業務システムを開発・販売しています。加えて、「GRANDIT」の商社・卸売

業・IT・情報サービス業に特化したクラウド型ERPである「miraimil」の販売にも注力しています。さらに、2024年4月からはクラウド型ERPの「SAP」の提供を開始し、新たな市場への展開を進めています。「GRANDIT」は独自の業務要件に対応するためのカスタマイズやアドオン開発を重視する企業向けに最適です。一方「SAP」は、グローバルや業界標準のERPを活用し、AIや業界ベストプラクティスを取り入れたグループ経営管理や企業変革を目指す企業に提案しています。

製造業の皆さまの課題をより広く解決するため、2024年9月1日付で「スマート製造ソリューション部」を新設しました。当部門では、お客様の製造現場におけるデータ活用技術の向上を通じた生産効率の向上、コスト削減及び品質管理の強化等にご貢献することを目指しております。なお、母体組織は2016年から「Asprova」と「GRANDIT」を連携させた「PSIソリューション」を提供しており、優れた成績を上げたパートナーとして「Asprova Award」を受賞しております。今後は「Asprova」だけでなく様々なシステムを用いたITの力で日本の製造業を支援してまいります。

当第3四半期連結累計期間では、新規のお客さまからの引き合いは堅調に推移しており、受注状況についても当連結会計年度期初に策定した受注計画に基づき推移しております。また「SAP」については初受注を獲得し、現在順調に開発業務が進行しております。連結子会社のKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDにおいては、当社グループ外の日系製造業向けのERP案件業務の受注も増加傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,809,534千円、セグメント利益は553,070千円となりました。クラウド型ERPの需要が急増しており、GRANDITのクラウド型ERPである「miraimil」や「SAP」の提供は、今後の当社の市場競争力の強化につながるものです。

（AI事業）

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化するビジネスです。

当第3四半期連結累計期間では、お客さまがAIの導入可能性を判断する簡易検証案件が前事業年度と比べて大幅に増えました。また、既存のお客さまの製造現場において、2ライン目導入案件の見込みが立ちました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,424千円、セグメント損失は27,528千円となりました。

通期目標の達成のために、既存のお客さまの追加導入案件を着実に仕上げるとともに、画像認識技術のほか生成AIを用いた新規ソリューションの展開を加速させ、製造現場の業務課題解決に取り組んでまいります。

（その他の事業）

その他の事業は、主にプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」の販売を行っております。「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスとして2018年1月にリリースしましたが、2025年2月末日付でAtCoder株式会社へ事業譲渡することを決定しました。同社は、プログラミングコンテストの世界ランカーが多数在籍しているプログラミングコンテスト企画・運営企業であり、高品質な問題を提供するプログラミングプラットフォームをグローバル展開しています。「TOPSIC」の出題コンテンツの一部は同社から提供を受けておりました。本事業が同社に引き継がれることにより、今後より一層お客様のお役に立つサービスへと成長するものと考えております。なお、業績に与える影響は軽微となります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,037千円、セグメント損失は9,999千円となりました。

（2）当四半期の財政状況の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,053,802千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,603,910千円、売掛金523,450千円、契約資産557,052千円などです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、676,735千円となりました。その主な内訳は、ソフトウェア173,624千円、投資その他の資産373,154千円などです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,730,537千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,020,546千円となりました。その主な内訳は、契約負債376,140千円、その他390,951千円などです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、5,526千円となりました。その内訳は、業績連動報酬引当5,526千円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,026,072千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,704,465千円となりました。その主な内訳は、資本金367,712千円、資本剰余金357,712千円、利益剰余金3,065,631千円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年7月16日に公表した、2025年2月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,603,910
受取手形	19,987
売掛金	523,450
契約資産	557,052
仕掛品	37,060
その他	312,339
流動資産合計	4,053,802
固定資産	
有形固定資産	129,786
無形固定資産	
ソフトウェア	173,624
その他	170
無形固定資産合計	173,795
投資その他の資産	373,154
固定資産合計	676,735
資産合計	4,730,537
負債の部	
流動負債	
買掛金	167,693
契約負債	376,140
賞与引当金	85,400
受注損失引当金	360
その他	390,951
流動負債合計	1,020,546
固定負債	
業績連動報酬引当金	5,526
固定負債合計	5,526
負債合計	1,026,072
純資産の部	
株主資本	
資本金	367,712
資本剰余金	357,712
利益剰余金	3,065,631
自己株式	△90,566
株主資本合計	3,700,489
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,116
その他の包括利益累計額合計	△1,116
非支配株主持分	5,093
純資産合計	3,704,465
負債純資産合計	4,730,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,480,909
売上原価	2,313,257
売上総利益	1,167,651
販売費及び一般管理費	
業績連動報酬引当金繰入額	5,526
給料及び手当	305,487
賞与引当金繰入額	23,947
その他	630,628
販売費及び一般管理費合計	965,589
営業利益	202,062
営業外収益	
持分法による投資利益	32,796
助成金収入	529
その他	2,474
営業外収益合計	35,800
営業外費用	
為替差損	2,237
その他	29
営業外費用合計	2,267
経常利益	235,595
特別損失	
固定資産除却損	15,282
特別損失合計	15,282
税金等調整前四半期純利益	220,312
法人税、住民税及び事業税	48,702
法人税等調整額	△3,407
法人税等合計	45,294
四半期純利益	175,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,335

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	175,017
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△909
その他の包括利益合計	△909
四半期包括利益	174,108
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	172,581
非支配株主に係る四半期包括利益	1,527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	179,428	680,413	40,878	900,721	1,167	901,888	—	901,888
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	408,483	2,129,121	15,545	2,553,150	25,870	2,579,020	—	2,579,020
顧客との契約から生じる収益	587,912	2,809,534	56,424	3,453,871	27,037	3,480,909	—	3,480,909
外部顧客への売上高	587,912	2,809,534	56,424	3,453,871	27,037	3,480,909	—	3,480,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,912	2,809,534	56,424	3,453,871	27,037	3,480,909	—	3,480,909
セグメント利益又は損失 (△)	250,020	553,070	△27,528	775,562	△9,999	765,562	△563,500	202,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△563,500千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「E-Commerce事業」を前事業年度まで報告セグメントに記載しておりましたが、前第4四半期会計期間において、会社分割及び株式譲渡により持分法適用関連会社の株式会社DGコマースに承継させたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「E-Commerce事業」を報告セグメントから除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2024年3月1日
至 2024年11月30日)

減価償却費

88,867千円